



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 12 日

上場会社名 株式会社柿安本店

上場取引所 大

コード番号 2294

URL <http://www.kakiyasuhonten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤塚 保正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 赤塚 義弘

(TEL) 0594 (23) 5500

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☐無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・☐無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	30,179	3.7	1,531	54.7	1,536	53.4	597	30.0
23 年 2 月期第 3 四半期	29,100	ー	990	ー	1,001	ー	459	ー

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	47.99	ー
23 年 2 月期第 3 四半期	36.92	ー

(注) 決算期変更に伴い、23 年 2 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	17,760	11,835	66.6	950.92
23 年 2 月期	16,844	11,602	68.9	932.20

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 11,835 百万円 23 年 2 月期 11,602 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00
24 年 2 月期	ー	0.00	ー		
24 年 2 月期(予想)				35.00	35.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☐無

2. 平成 24 年 2 月期の期末配当金 35 円 00 銭の内訳 (普通配当 30 円 00 銭、記念配当 5 円 00 銭)

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,834	3.2	2,492	38.3	2,500	37.2	992	33.5	79.72

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・☐無

2. 通期業績予想は、添付資料 P. 3 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・☒無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ☒有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・無

- ② ①以外の変更 : 有・☒無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	12,446,700株	23年2月期	12,446,700株
24年2月期3Q	308株	23年2月期	308株
24年2月期3Q	12,446,392株	23年2月期3Q	12,446,441株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給不足等による停滞から、一部に持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の金融不安や円高により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

食関連業界におきましては、雇用環境の悪化懸念により、消費者の節約志向は依然として強く、また、原子力発電所事故による放射性セシウム汚染肉牛の流通等、食の安全性に対する不安も加わり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、取り扱い商品の安全と信頼向上へ、放射性物質検査機器の追加調達により、牛肉の自主検査体制の強化を図るとともに、創業140周年の節目を迎えるにあたり、創業の地、三重を発信する「三重県フェア」及び「140周年感謝祭」の開催などに、グループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,179,099千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,531,458千円（前年同期比54.7%増）、経常利益は1,536,950千円（前年同期比53.4%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額276,357千円、減損損失39,883千円及び店舗閉鎖等に伴う除却損67,454千円等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は597,338千円（前年同期比30.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

放射性セシウム汚染肉牛の発生による牛肉販売への影響は継続しており、検査機器の追加調達等、安全と信頼の回復に努めてまいりました。また、毎月10日の「トン（豚）の日」、29日の「肉の日」など、定例販促の強化を行うとともに、「三重県フェア」及び「140周年感謝祭」において、松阪牛や三重県産黒毛和牛の販売促進に積極的に取り組み、牛肉の販売回復を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は10,157,315千円、セグメント利益は719,358千円となりました。

(b) 惣菜事業

毎日のお買得商品と併せ、月曜日を「サラダの日」としてサラダ類の拡販をクーポン付き手配りチラシにより開始するとともに、「黒酢健康肉団子」や「絶品！ねぎまみれ鶏唐揚げ」などの惣菜類のブラッシュアップ及びボリューム展開により、売り込み強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は8,968,577千円、セグメント利益は993,492千円となりました。

(c) 食品事業

年間最大の販売機会である歳暮ギフト商戦へ、ギフトセンターの好位置の確保や、各百貨店等のカタログ掲載の効果向上を図るとともに、「三重県フェア」及び「140周年感謝祭」へ「松阪牛しぐれ煮」や「松阪牛ハヤシ」などの特別商品や、定例の月末3日間限定セールにおけるセール限定商品の開発投入により、非ギフト需要期の自家需要、パーソナルギフト需要の取り込み拡大を図りました。

この結果、当事業の売上高は2,617,196千円、セグメント利益は331,309千円となりました。

(d) 和菓子事業

お月見、お彼岸やハロウィンなどの歳時ごとの商品展開強化や、「三重県フェア」への地酒を使った酒饅頭をはじめとする、新商品投入を進めました。また、いちごシリーズによる季節先取り品揃えや、店頭や予告チラシによる告知強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は3,012,449千円、セグメント利益は149,257千円となりました。

(e) レストラン事業

「三重県フェア」では松阪牛メニューや三重の名物「大とんてき」、「140周年感謝祭」では「復刻版松阪牛牛鍋」の提供など、お肉の柿安を打ち出すとともに、特別シルバー料金による敬老日企画や、ハロウィンのお子様お菓子つかみ取り企画をはじめ、歳時ごとの集客企画を実施してまいりました。

この結果、当事業の売上高は5,423,560千円、セグメント利益は226,403千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計	17,760,357千円	(前連結会計年度末比	5.4%増)
負債合計	5,924,818千円	(前連結会計年度末比	13.0%増)
純資産合計	11,835,539千円	(前連結会計年度末比	2.0%増)

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ696,867千円減少し、4,255,054千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、589,528千円（前年同四半期は、411,236千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加及び法人税等の支払等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、531,747千円（前年同四半期は、830,173千円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、754,648千円（前年同四半期は、540,583千円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年10月7日に発表いたしました「平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ19,834千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、284,019千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は535,887千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③追加情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,054	5,551,921
受取手形及び売掛金	3,359,153	2,476,026
商品及び製品	305,790	190,963
仕掛品	400,303	116,868
原材料及び貯蔵品	172,394	146,547
繰延税金資産	290,564	209,976
その他	63,838	95,702
貸倒引当金	△29,207	△23,703
流動資産合計	9,417,892	8,764,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,403,560	3,098,832
土地	2,282,565	2,282,565
その他（純額）	786,335	831,511
有形固定資産合計	6,472,460	6,212,908
無形固定資産		
その他	135,748	169,394
無形固定資産合計	135,748	169,394
投資その他の資産		
投資有価証券	139,875	171,644
繰延税金資産	425,306	345,378
差入保証金	934,153	893,685
その他	234,920	288,363
貸倒引当金	—	△1,200
投資その他の資産合計	1,734,255	1,697,872
固定資産合計	8,342,464	8,080,175
資産合計	17,760,357	16,844,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,843	1,124,505
未払金	333,891	347,694
未払法人税等	349,985	476,330
未払費用	954,596	893,610
賞与引当金	550,019	339,047
役員賞与引当金	17,055	26,940
その他	553,448	720,711
流動負債合計	4,347,839	3,928,841

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	952,500	1,207,500
退職給付引当金	2,691	1,474
役員退職慰労引当金	93,181	94,306
資産除去債務	523,801	—
その他	4,805	9,795
固定負債合計	1,576,978	1,313,076
負債合計	5,924,818	5,241,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	9,519,964	9,271,124
自己株式	△348	△348
株主資本合計	11,863,618	11,614,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,079	△12,216
評価・換算差額等合計	△28,079	△12,216
純資産合計	11,835,539	11,602,562
負債純資産合計	17,760,357	16,844,479

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	29,100,772	30,179,099
売上原価	16,134,839	16,527,783
売上総利益	12,965,932	13,651,316
販売費及び一般管理費	11,975,861	12,119,857
営業利益	990,071	1,531,458
営業外収益		
受取利息	2,498	2,692
受取配当金	1,423	1,489
協賛金収入	14,903	7,587
その他	19,963	17,388
営業外収益合計	38,789	29,158
営業外費用		
支払利息	21,412	16,488
その他	5,536	7,177
営業外費用合計	26,949	23,666
経常利益	1,001,911	1,536,950
特別利益		
固定資産売却益	933	186
資産除去債務履行差額	—	12,172
特別利益合計	933	12,359
特別損失		
固定資産除却損	31,307	67,454
減損損失	37,385	39,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	276,357
その他	16,384	18,528
特別損失合計	85,077	402,224
税金等調整前四半期純利益	917,766	1,147,085
法人税、住民税及び事業税	486,060	699,550
法人税等調整額	△27,904	△149,803
法人税等合計	458,155	549,746
少数株主損益調整前四半期純利益	—	597,338
四半期純利益	459,610	597,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917,766	1,147,085
減価償却費	513,736	498,532
減損損失	37,385	39,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	276,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,361	210,972
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,505	△9,885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,149	1,216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,991	△1,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,940	5,504
受取利息及び受取配当金	△3,922	△4,182
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,163	7,276
支払利息	21,412	16,488
有形固定資産除却損	25,437	67,188
有形固定資産売却損益 (△は益)	△933	△186
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,983	△879,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△385,748	△424,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	512,373	464,337
未払金の増減額 (△は減少)	△205,026	△32,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,177	△18,669
その他	△13,104	42,939
小計	1,020,029	1,407,096
利息及び配当金の受取額	4,041	4,243
利息の支払額	△20,886	△15,972
法人税等の支払額	△591,947	△805,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,236	589,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△400,854	△475,470
有形固定資産の売却による収入	1,992	1,633
投資有価証券の取得による支出	△2,079	△2,082
長期貸付金の回収による収入	1,989	2,032
差入保証金の差入による支出	△40,910	△35,822
差入保証金の回収による収入	5,649	64,392
その他	△95,961	△86,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,173	△531,747

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△390,000	△405,000
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△149,357	△348,498
その他	△1,149	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,583	△754,648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△959,520	△696,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,994	4,951,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171,474	4,255,054

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,555,859	8,552,153	5,683,084	5,309,675	29,100,772	—	29,100,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013,742	18,959	292,766	19,353	1,344,821	(1,344,821)	—
計	10,569,601	8,571,113	5,975,850	5,329,028	30,445,594	(1,344,821)	29,100,772
営業利益	705,202	889,833	256,457	26,541	1,878,035	(887,963)	990,071

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

- <精肉事業> 精肉類の製造小売事業
- <惣菜事業> 惣菜、弁当類等の製造小売事業
- <食品事業> しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業
- <レストラン事業> レストラン店舗の運営

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,157,315	8,968,577	2,617,196	3,012,449	5,423,560	30,179,099	—	30,179,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983,705	18,354	250,849	83,558	16,953	1,353,422	△1,353,422	—
計	11,141,021	8,986,932	2,868,046	3,096,008	5,440,514	31,532,522	△1,353,422	30,179,099
セグメント利益	719,358	993,492	331,309	149,257	226,403	2,419,820	△888,361	1,531,458

(注) 1. セグメント利益の調整額△888,361千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△911,186千円及びその他調整額22,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。